(証券コード　6470)
2020年５月25日

株　主　各　位

第114期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

・連結計算書類の連結注記表
・計算書類の個別注記表

大豊工業株式会社

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.taihonet.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

1.　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　14社

国内　4 社　　大豊精機㈱、日本ガスケット㈱、㈱ティーイーティー、㈱タイホウライフサービス

海外　10社　　タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウヌサンタラ㈱、タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ㈲、韓国大豊㈱、大豊工業（煙台）有限公司、タイホウコーポレーションオブ タイランド㈱、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー 株式会社、ニッポンガスケット タイランド㈱、煙台日柯斯密封墊有限公司

非連結子会社　　２社

天津大豊精機汽車設備有限公司、㈱豊和産業

連結の範囲から除いた理由

天津大豊精機汽車設備有限公司および㈱豊和産業は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に関して全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社　１社

海外　１社　　アストラニッポンガスケットインドネシア㈱

②　持分法を適用しない非連結子会社の名称および持分法を適用しない理由

天津大豊精機汽車設備有限公司、㈱豊和産業は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました大豊岐阜㈱は、2019年4月１日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、連結計算書類作成会社の決算日と同じであります。

また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券　時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料……主として総平均法

貯蔵品……主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…当社および国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（IFRS16号「リース」の適用）

当社グループは、当連結会計年度の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当社の海外連結子会社であるタイホウコーポレーション　オブ　アメリカにおける棚卸資産の不適切な会計処理が2015年から行われていた事が判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当連結会計年度の期首の利益剰余金が2,218,660千円減少し、為替換算調整勘定が17,694千円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　118,570,559千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物	211,549千円
機械装置及び運搬具	194,766千円
土地	50,000千円
その他	220千円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

株式会社豊和産業	220,602千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 過年度決算訂正関連費用　324,517千円

過年度決算訂正に関する追加の監査報酬等を特別損失として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,172,457 株	— 株	— 株	29,172,457 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月11日定時株主総会	普通株式	435,183 千円	15 円	2019年3月31日	2019年6月12日
2019年10月30日取締役会	普通株式	435,182	15	2019年9月30日	2019年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月9日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,109 千円	9 円	2020年3月31日	2020年6月10日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の状況

	第13回新株予約権 2015年6月10日 株主総会決議	第14回新株予約権 2016年6月9日 株主総会決議	第15回新株予約権 2017年6月13日 株主総会決議
新株予約権の残高	1,620個	1,860個	2,220個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	162,000株	186,000株	222,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,690,475	12,690,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,369,367		
電子記録債権	3,644,335		
未収入金	1,584,124		
貸倒引当金(※)	△11,780		
	22,586,047	22,586,047	—
(3) 投資有価証券	2,158,226	2,158,226	—
資産計	37,434,749	37,434,749	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,253,295		
電子記録債務	5,481,166		
	12,734,461	12,734,461	—
(5) 短期借入金	165,363	165,363	—
(6) 1年以内返済予定の長期借入金	4,429,577	4,428,156	△1,420
(7) 長期借入金	14,591,782	14,549,932	△41,850
負債計	31,921,185	31,877,913	△43,271
(8) デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内返済予定の長期借入金、並びに (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております (上記 (7) 参照) 。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 414,119千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　2,151円00銭

(2) 1株当たり当期純利益　34円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車メーカー各社の新車需要の低迷に伴い4月以降に稼働調整を行っており、製品の売上高の減少の影響が生じております。また、海外における外出禁止措置等や新車需要低迷による客先の稼働調整に伴い一部の現地法人の操業停止や稼働調整を行っており、現地法人においても、製品の売上高の減少の影響が生じております。これらの環境下においては、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による稼働調整や操業停止の影響は、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

(イ)子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券　時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(イ)製品・仕掛品・原材料……総平均法

(ロ)貯蔵品……先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により算定する方法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,745,603千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	1,091,458千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	4,218,296千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	81,550,248千円
(5) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	13,360千円
機械装置及び車両運搬具	32,931千円
土地	50,000千円
その他	220千円

(6) 保証債務

以下の連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

タイホウコーポレーション オブ アメリカ	2,416,260千円
タイホウコーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社	393,849千円
大豊工業（煙台）有限公司	390,250千円
常州恒業軸瓦材料有限公司	248,233千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高　29,868,514千円
(2) 関係会社に対する仕入高　4,000,796千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高　1,805,675千円
(4) 抱合せ株式消滅差益　1,082,393千円

2019年４月１日付で当社の連結子会社でありました大豊岐阜株式会社を吸収合併し、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金繰入額　439,320千円

当社の連結子会社であるタイホウコーポレーション オブ アメリカに対する債務保証に対して、債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

(6) 過年度決算訂正関連費用　304,274千円

過年度決算訂正に関する追加の監査報酬等を特別損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	160,203 株	85 株	— 株	160,288 株

(注)　増加数の内、85株は単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：千円)

退職給付引当金否認額	169,015
減価償却損金算入限度超過額	451,288
未払賞与否認額	597,144
長期未払金否認額	21,162
関係会社株式・出資金評価損	1,404,832
債務保証損失引当金繰入額	726,811
貸倒引当金繰入限度超過額	295,572
その他	383,483
繰延税金資産小計	4,049,307
評価性引当額	△2,510,584
繰延税金資産合計	1,538,723

(2) 繰延税金負債の原因別内訳

(単位：千円)

その他有価証券評価差額金	△212,812
繰延税金負債合計	△212,812
繰延税金資産の純額	1,325,910

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	被所有 直接33.4% 間接 0.2%	当社製品の販売等	自動車部品および精密金型の販売	22,505,836	売掛金 電子記録債権	2,796,150

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 製品の販売価格については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引と同様に決定しております。取引金額は消費税抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

子会社

(単位：千円)

属 性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	日本ガスケット株式会社	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	キャッシュマネジメントシステム借入金 (注1)	2,927,913	短期借入金	3,181,655
子会社	タイホウコーポレーション オブ アメリカ	所有 直接100%	債務保証 金銭の貸借 役員の兼任	金銭の貸借 (注2)	―	破産更生債権等	970,470
				債務保証 (注3)	―	債務保証損失引当金	2,416,260
子会社	大豊工業(煙台)有限公司	所有 直接100%	債務保証 金銭の貸借 役員の兼任	増資の引受 (注4)	778,388	―	―

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注1) キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

(注2) 貸付の利息については、市場金利を勘案して交渉の上、利率を決定しております。

(注3) 銀行借り入れについて、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注4) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。

7. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,526円58銭

（2）１株当たり当期純利益　52円96銭

8. 企業結合に関する注記

（完全子会社の吸収合併）

2019年４月１日付で当社の完全子会社でありました大豊岐阜株式会社を吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：大豊岐阜株式会社

事業の内容：軸受製品、アルミダイカスト製品、組付製品他の製造および販売、
自動車用部品の梱包・発送業

②企業結合日

2019年４月１日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、大豊岐阜株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

大豊工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、合併により経営資源を集約化することで事業効率および生産性の向上を図るため、当社の完全子会社である大豊岐阜株式会社を吸収合併することといたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

9. 誤謬の訂正に関する注記

当社の海外連結子会社であるタイホウコーポレーション　オブ　アメリカにおける棚卸資産の不適切な会計処理が2015年から行われていた事が判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が4,539,178千円減少しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当社においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車メーカー各社の新車需要の低迷に伴い４月以降に稼働調整を行っており、製品の売上高の減少の影響が生じております。現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による稼働調整の影響は、翌期以降の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。